

国土形成

複眼型国土の形成に向けた意見発信

鉄道

北陸新幹線・リニア中央新幹線の早期全線開業の推進

道路

関西の高速道路ネットワークの強化に向けた取り組み

空港

関西3空港の最適活用に向けた検討および  
関空の利用促進

港湾

万博開催時における円滑な交通・物流に向けた提案  
および港湾等に関する関西国際物流の活性化

災害対応力強化

国・地域・企業の災害対応力強化の促進  
～防災力・復元力の向上～

●国のおおむね10年間の国土づくりの方向性を定める次期国土形成計画の策定に対し、意見書「次期国土形成計画に望む」をとりまとめ（9月）、政府や国土審議会委員への働きかけを行った（10月）。

●令和3年度三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会を開催し（12月）、リニア中央新幹線早期全線開業に向けた機運醸成を図った。  
●北陸新幹線建設促進同盟会、関西広域連合等とともに、大阪までの早期全線開業等について、政府・与党への要望活動を実施した（8、11月）。

●関西高速道路ネットワーク推進協議会を通じ、淀川左岸線（2期）など事業中路線の予算確保や名神湾岸連絡線への有料道路事業導入について、政府・与党への要望活動を実施した（7、11月）。

●関西国際空港全体構想促進協議会を通じ、空港を支える重要機能の維持や水際対策の充実・強化等について、政府・与党への要望活動を実施した（9月）。  
●第11回関西3空港懇談会を開催し（1月）、2025年大阪・関西万博の成功とさらなる関西の成長に向けた取り組み方針を確認した。

●2025年日本国際博覧会協会等の関係者に対し、万博開催時の円滑な交通・物流の実現に向けた体制づくりを働きかけた。  
●産学官で構成する「国際物流戦略チーム」において、withコロナ時代の国際物流のあり方等を反映した今後の取り組みを確認した。

●当会を含む全国8経済連合会の会員企業を対象に、企業における防災・減災投資に関する意識・実態および国土強靱化税制の優先すべき分野の把握を目的としたアンケート調査を実施（3～4月）、その結果をもとに国土強靱化税制等の整備・創設について、政府・与党への要望活動を実施した（7月）。  
●新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、「臨時大規模医療施設に関する提言」をとりまとめ、大阪府・市、政府・与党への要望活動を実施した（8月）。  
●企業の災害対応力の強化に向けて、「豪雨災害への備え」や「帰宅困難者対策」をテーマにセミナーを開催し、会員へ情報提供を行った（10月、2月）。

Topics

意見書「次期国土形成計画に望む」を公表

国土交通省の国土審議会が設置した「国土の長期展望専門委員会」において、2050年までの国土の姿や長期的な課題について議論が行われ、2021年6月に最終とりまとめが公表された。また7月には、国土審議会において次期国土形成計画策定に向けた検討が開始されることが決定した。これを受け、当会では関西の視点からの要望をとりまとめ、9月に意見書「次期国土形成計画に望む」を公表した。

意見書の主な項目

I. 計画策定の視点・検討プロセス等に関する意見

- 国の経済成長、ナショナル・レジリエンスといったマクロの視点を再認識し、あるべき国土構造の全体像と三大都市圏・地域生活圏などの役割・機能について検討を深化すべき
- 全国各地域への意見照会や各地の事情に詳しい有識者の参加により、東京・首都圏に偏らない議論を進めるべき
- 2025年大阪・関西万博のレガシーを国土づくりに活用すべく、次期国土形成計画に明確に位置づけるべき

II. 次期国土形成計画の内容に関する意見

- 複眼型国土の実現
  - 全国が東京一極に依存するのではなく、複数の成長エンジンを創出することが不可欠
  - 広域ブロックの視点から国土整備のあり方を考えることが必要である
  - 首都機能バックアップの体制の構築など、ナショナル・レジリエンスの向上が急務である
- 交通ネットワークの強化
  - 広域的な交通インフラの整備・強化・更新を進め、大都市をハブとする「対流」の活発化や物流ネットワークの強化を進めるべき
  - 生活圏内における移動や、地方から大都市の高次サービスへのアクセスのため公共交通サービスの維持・構築が求められる
- 国土形成計画に求められる新たな視点
  - 地域の特性に応じたデジタルインフラやデータ連携基盤の整備によって、個性と魅力ある地域づくりを効果的に進めるべき
  - 水素の利活用とサプライチェーンの構築、空港や港湾の脱炭素化など国土政策分野におけるカーボンニュートラルの取り組みを進めるべき

III. 次期国土形成計画とあわせて実施すべき施策

国土形成計画の検討と並行して新たな国土形成を促進する地方分権・広域行政の具体策について検討すべき

関西の高速道路ネットワークの強化に向けた取り組み

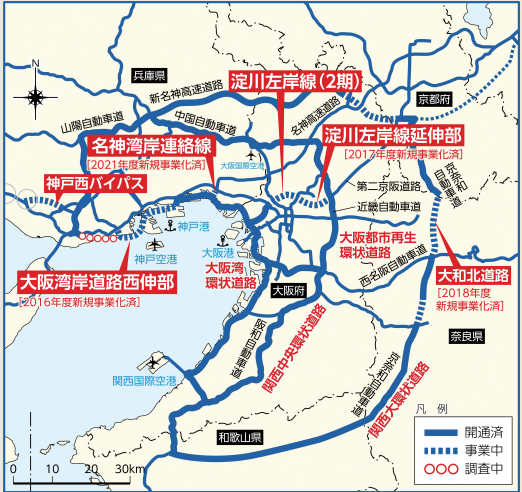
関西圏の高速道路は近年事業着手された路線が多く、完成までに相当な時間を要すことから、首都圏および中部圏と比較し、環状ネットワークの整備が遅れている。当会が代表・事務局を務め、関西の官民10団体で構成する「関西高速道路ネットワーク推進協議会」では、2015年より要望活動などを継続して行っている。

2021年度は、淀川左岸線（2期）の2025年大阪・関西万博までの開通に向けた予算確保や名神湾岸連絡線の有料道路事業の早期導入などを求め、政府・与党へ要望活動を行った。

当会では引き続き、鉄道の整備、空港・港湾の機能強化やアクセス改善などとあわせ、総合的な交通物流ネットワークの整備に向けて取り組んでいく。



茂木自由民主党幹事長への要望活動



関西圏の環状ネットワークの整備状況（2021年11月時点）